

「米独戦」の真実

小松啓一郎

「日米開戦」の「必然論」または「不可避論」は開戦前から双方で見られた。いくら自国が戦争防

後、今日までの「必然論」についても、戦争が起こった事実を知った上で「後知恵」的な論理も含

には、今日に至るまで米国には対日石油禁輸を実施したという明確な認識がなく、私の知る限り、この点に関する真相の詳細は不明である。

言い出したが、海軍との会合では、「今後数年以内に対ソ戦が予想されるものの、対英戦などは次の百年か、二百年後に考える事項だ」と発言するなど、あくまでも

参戦意思がなかった日本

互いに相手側への偏見や先入観によって深化された不可避論が日を追ってもっともらしく感じられるようになり、当時はまだ残されていた戦争回避への可能性に気づくべき目を曇らせてしまったのである。

また、イックス内務長官は、「日米戦争が不可避である以上、座して攻撃を待つより先制攻撃を実施すべし」と主張していたが、米政府内では影響力がなかった。

既日に日英同盟が無効となり、単独でソ連の脅威に直面しなければならなかった日本は今度は「日独伊三国同盟」の締結に熱心となり、結果的に米国の猜疑心を深めることになる。

日本側は一九四一年九月に英文で二回、十一月には一回、「インディペンデントリー」(「自主的に」)と野村駐米大使宛宛発信した。また、同じ十一月には日本語でも、七七三号電と八〇〇号電の二本の電文で、「自主的に」と発信した。だが、この「自主的に」という表現は、前者では「オートマティカリ」(「自動的に」)と正反対に誤訳され、後者ではこの言葉が含まれるパラグラフの訳

この点では、開戦前の不可避論は「将来予測」と言うよりも、戦争回避の可能性を見えなくしたという意味で「開戦原因」そのものになってしまったのであり、その

硬策は「抑止」ところか日本の「暴発」を招くと懸念し、強硬派の突出を抑えていた。また、ウェルズ國務次官やゲル―駐日大使らのように「親日派」もおり、それらの微妙なバランスの上に米国の対日政策が乗っていたのであって、強硬方針一点張りではなかった。

ところが、日独交渉の経緯を詳細に観察すれば、「ソ連だけ」を仮想敵国にしたい日本側と、「英仏両国」も仮想敵国にしたいドイツ側との間で交渉が二年間も長引き、その意味の重さが見てとれる。交渉後半になって対ソ恐怖症がさらに募った陸軍は、「妥協してでも軍事同盟締結を急ぎたい」と

戦後になってからも、例えば、著名な歴史学者ジョン・ブラム教授(エール大学)らはマジック訳をそのまま引用し、日本が「自動的に」対米参戦するつもりであったため、米国のいかなる指導者も日本を信じようがなかった、などと力説するありさまである。

一方、日本側には、南方の「仏印」(フランス領インドシナ)まで部隊を進駐させた「南進論者」の影響力もあった。この進駐に米国が強く反発、「対日石油禁輸措置の発表」となる。しかし、実際

でも軍事同盟締結を急ぎたい」と

(地球環境平和財団欧州代表)

